

7 広域市町村圏域別状況

事業所数は、宮崎東諸県、都城北諸県以外の4圏域で減少
 従業者数は、宮崎東諸県以外の5圏域で減少
 製造品出荷額等は、西都児湯、宮崎東諸県の2圏域で増加
 付加価値額は、3圏域で増加

(1) 事業所数

事業所数を圏域別にみると、「宮崎東諸県」が351事業所（構成比27.0%）と最も多く、次いで「宮崎県北部」の319事業所（同24.5%）、「都城北諸県」の285事業所（同21.9%）の順となっており、これら3圏域で全体の73.5%を占めている。

令和2年と比較すると、「宮崎東諸県」が18事業所増（前年比5.4%増）で「都城北諸県」が前年と同じであるが、残りの4圏域で減少となっている。

ここ10回調査の推移をみると、上位の圏域別順位はこれまで入れ替わりがなかったが、今回「宮崎東諸県」が「宮崎県北部」と入れ替わり1位となっている。また、平成23年と比較すると、全ての圏域で減少している。

圏域別で事業所数の多い産業は次のとおり。

「宮崎県北部」は「食料品」、「木材」及び「窯業・土石」の3産業で全体の約45%を占めている。

「西都児湯」は「食料品」、「飲料・たばこ」及び「木材」の3産業で全体の52%を占めている。

「宮崎東諸県」は「食料品」、「印刷」、「窯業・土石」及び「金属」の4産業で全体の約51%を占めている。

「日南・串間」は「木材」、「飲料・たばこ」、「食料品」及び「窯業・土石」の4産業で全体の約55%を占めている。

「都城北諸県」は「食料品」、「木材」及び「金属」の3産業で全体の約46%を占めている。

「西諸」は「食料品」、「木材」及び「飲料・たばこ」の3産業で全体の約49%を占めている。

※ 「宮崎東諸県」及び「日南・串間」は第3位が同率のため、3産業でなく4産業で挙げている。

表14 圏域別事業所数

(従業者4人以上の事業所)

圏域	事業所数		構成比(%)		前年差 (事業所)	前年比 (%)
	令和2年	令和3年	令和2年	令和3年		
総数	1,337	1,300	100.0	100.0	▲37	▲2.8
宮崎県北部	364	319	27.2	24.5	▲45	▲12.4
西都児湯	127	126	9.5	9.7	▲1	▲0.8
宮崎東諸県	333	351	24.9	27.0	18	5.4
日南・串間	112	109	8.4	8.4	▲3	▲2.7
都城北諸県	285	285	21.3	21.9	0	0.0
西諸	116	110	8.7	8.5	▲6	▲5.2

注1：令和3年の数値は活動調査の数値、令和2年の数値は工業統計の数値である。

2：この統計表では、参考までに前年差及び前年比を表示しているが、令和3年活動調査（令和3年6月1日現在）では、個人経営を含まない集計結果であることから、令和2年工業統計（令和2年6月1日現在）と単純に比較ができない。

7 広域市町村圏域別状況

事業所数は、宮崎東諸県以外の5圏域で減少
 従業者数は、宮崎東諸県以外の5圏域で減少
 製造品出荷額等は、西都児湯、宮崎東諸県の2圏域で増加
 付加価値額は、3圏域で増加

(1) 事業所数

事業所数を圏域別にみると、「宮崎東諸県」が352事業所（構成比27.1%）と最も多く、次いで「宮崎県北部」の319事業所（同24.5%）、「都城北諸県」の284事業所（同21.8%）の順となっており、これら3圏域で全体の73.4%を占めている。

令和2年と比較すると、「宮崎東諸県」が19事業所増（前年比5.7%増）で残りの5圏域で減少となっている。

ここ10回調査の推移をみると、上位の圏域別順位はこれまで入れ替わりがなかったが、今回「宮崎東諸県」が「宮崎県北部」と入れ替わり1位となっている。また、平成23年と比較すると、全ての圏域で減少している。

圏域別で事業所数の多い産業は次のとおり。

「宮崎県北部」は「食料品」、「木材」及び「窯業・土石」の3産業で全体の約45%を占めている。

「西都児湯」は「食料品」、「飲料・たばこ」及び「木材」の3産業で全体の52%を占めている。

「宮崎東諸県」は「食料品」、「印刷」、「窯業・土石」及び「金属」の4産業で全体の約51%を占めている。

「日南・串間」は「木材」、「飲料・たばこ」、「食料品」及び「窯業・土石」の4産業で全体の約55%を占めている。

「都城北諸県」は「食料品」、「木材」及び「金属」の3産業で全体の約46%を占めている。

「西諸」は「食料品」、「木材」及び「飲料・たばこ」の3産業で全体の約49%を占めている。

※ 「宮崎東諸県」及び「日南・串間」は第3位が同率のため、3産業でなく4産業で挙げている。

表14 圏域別事業所数

(従業者4人以上の事業所)

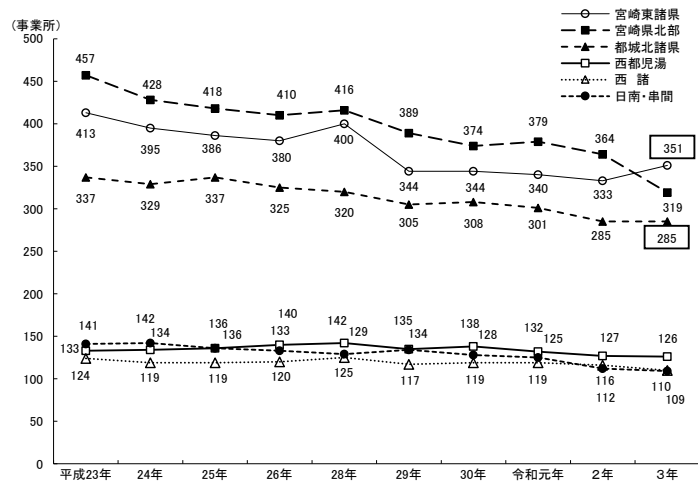
圏域	事業所数		構成比(%)		前年差 (事業所)	前年比 (%)
	令和2年	令和3年	令和2年	令和3年		
総数	1,337	1,300	100.0	100.0	▲37	▲2.8
宮崎県北部	364	319	27.2	24.5	▲45	▲12.4
西都児湯	127	126	9.5	9.7	▲1	▲0.8
宮崎東諸県	333	352	24.9	27.1	19	5.7
日南・串間	112	109	8.4	8.4	▲3	▲2.7
都城北諸県	285	284	21.3	21.8	▲1	▲0.4
西諸	116	110	8.7	8.5	▲6	▲5.2

注1：令和3年の数値は活動調査の数値、令和2年の数値は工業統計の数値である。

2：この統計表では、参考までに前年差及び前年比を表示しているが、令和3年活動調査（令和3年6月1日現在）では、個人経営を含まない集計結果であることから、令和2年工業統計（令和2年6月1日現在）と単純に比較ができない。

(誤)

図 28 圏域別の事業所数の推移 (従業者 4 人以上の事業所)



(正)

図 28 圏域別の事業所数の推移 (従業者 4 人以上の事業所)

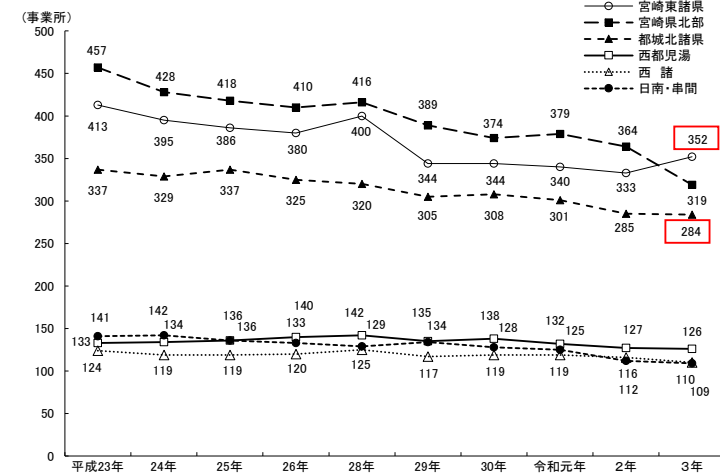


図 29 事業所数の圏域別主要産業構成比 (従業者 4 人以上の事業所)

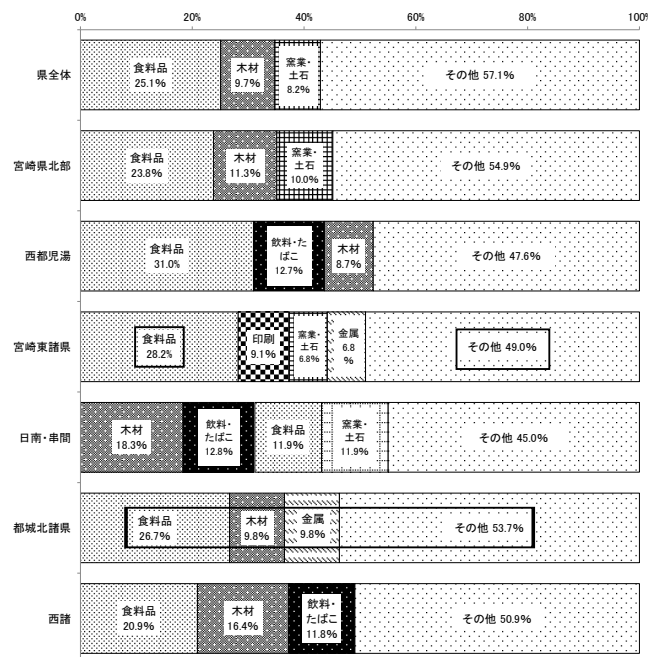
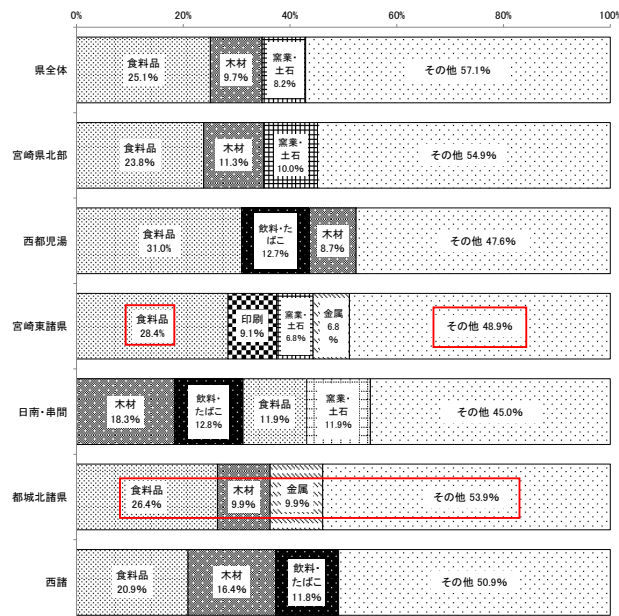


図 29 事業所数の圏域別主要産業構成比 (従業者 4 人以上の事業所)



(2) 従業者数

従業者数を圏域別にみると、「宮崎東諸県」が14,309人（構成比26.7%）と最も多く、次いで「宮崎県北部」の13,760人（同25.7%）、「都城北諸県」の12,536人（同23.4%）の順となっており、これら3圏域で全体の75.8%を占めている。

令和2年と比較すると、「宮崎東諸県」が396人増（前年比2.8%増）となっているが、残りの5圏域で減少となっている。

ここ10回調査の推移をみると、「宮崎東諸県」の従業者数が増加し、平成28年に次いで今回2回目の1位となっている。平成23年と比較すると、「宮崎東諸県」、「宮崎県北部」及び「西都児湯」で従業者数が増加している。

圏域別で従業者数の多い産業は次のとおり。

「宮崎県北部」は「食料品」、「化学」及び「生産用機械」の3産業で全体の約45%を占めている。

「西都児湯」は「食料品」、「情報機械」及び「飲料・たばこ」の3産業で全体の約62%を占めている。

「宮崎東諸県」は「食料品」、「電子部品」及び「輸送機械」の3産業で全体の約64%を占めている。

「日南・串間」は「パルプ・紙」、「電子部品」及び「木材」の3産業で全体の約45%を占めている。

「都城北諸県」は「食料品」、「ゴム」及び「繊維」の3産業で全体の約54%を占めている。

「西諸」は「食料品」、「繊維」及び「電気機械」の3産業で全体の約50%を占めている。

表15 圏域別従業者数 (従業者4人以上の事業所)

圏域	従業者数(人)		構成比(%)		前年差(人)	前年比(%)
	令和2年	令和3年	令和2年	令和3年		
総数	55,285	53,580	100.0	100.0	▲1,705	▲3.1
宮崎県北部	15,189	13,760	27.5	25.7	▲1,429	▲9.4
西都児湯	6,524	6,519	11.8	12.2	▲5	▲0.1
宮崎東諸県	13,913	14,309	25.2	26.7	396	2.8
日南・串間	3,454	3,074	6.2	5.7	▲380	▲11.0
都城北諸県	12,552	12,536	22.7	23.4	▲16	▲0.1
西諸	3,653	3,382	6.6	6.3	▲271	▲7.4

注1：令和3年の数値は活動調査の数値、令和2年の数値は工業統計の数値である。

2：この統計表では、参考までに前年差及び前年比を表示しているが、令和3年活動調査（令和3年6月1日現在）では、個人経営を含まない集計結果であることから、令和2年工業統計（令和2年6月1日現在）と単純に比較ができない。

(2) 従業者数

従業者数を圏域別にみると、「宮崎東諸県」が14,372人（構成比26.8%）と最も多く、次いで「宮崎県北部」の13,760人（同25.7%）、「都城北諸県」の12,473人（同23.3%）の順となっており、これら3圏域で全体の75.8%を占めている。

令和2年と比較すると、「宮崎東諸県」が459人増（前年比3.3%増）となっているが、残りの5圏域で減少となっている。

ここ10回調査の推移をみると、「宮崎東諸県」の従業者数が増加し、平成28年に次いで今回2回目の1位となっている。平成23年と比較すると、「宮崎東諸県」、「宮崎県北部」及び「西都児湯」で従業者数が増加している。

圏域別で従業者数の多い産業は次のとおり。

「宮崎県北部」は「食料品」、「化学」及び「生産用機械」の3産業で全体の約45%を占めている。

「西都児湯」は「食料品」、「情報機械」及び「飲料・たばこ」の3産業で全体の約62%を占めている。

「宮崎東諸県」は「食料品」、「電子部品」及び「輸送機械」の3産業で全体の約64%を占めている。

「日南・串間」は「パルプ・紙」、「電子部品」及び「木材」の3産業で全体の約45%を占めている。

「都城北諸県」は「食料品」、「ゴム」及び「繊維」の3産業で全体の約54%を占めている。

「西諸」は「食料品」、「繊維」及び「電気機械」の3産業で全体の約50%を占めている。

表15 圏域別従業者数 (従業者4人以上の事業所)

圏域	従業者数(人)		構成比(%)		前年差(人)	前年比(%)
	令和2年	令和3年	令和2年	令和3年		
総数	55,285	53,580	100.0	100.0	▲1,705	▲3.1
宮崎県北部	15,189	13,760	27.5	25.7	▲1,429	▲9.4
西都児湯	6,524	6,519	11.8	12.2	▲5	▲0.1
宮崎東諸県	13,913	14,372	25.2	26.8	459	3.3
日南・串間	3,454	3,074	6.2	5.7	▲380	▲11.0
都城北諸県	12,552	12,473	22.7	23.3	▲79	▲0.6
西諸	3,653	3,382	6.6	6.3	▲271	▲7.4

注1：令和3年の数値は活動調査の数値、令和2年の数値は工業統計の数値である。

2：この統計表では、参考までに前年差及び前年比を表示しているが、令和3年活動調査（令和3年6月1日現在）では、個人経営を含まない集計結果であることから、令和2年工業統計（令和2年6月1日現在）と単純に比較ができない。

図 30 圏域別の従業者数の推移 (従業者 4 人以上の事業所)

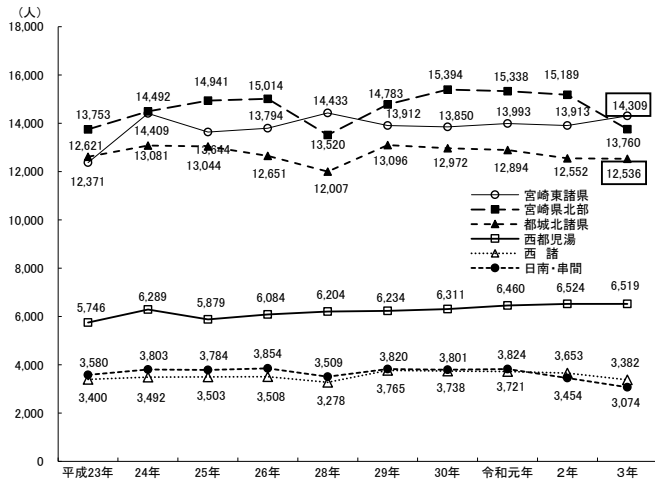


図 30 圏域別の従業者数の推移 (従業者 4 人以上の事業所)

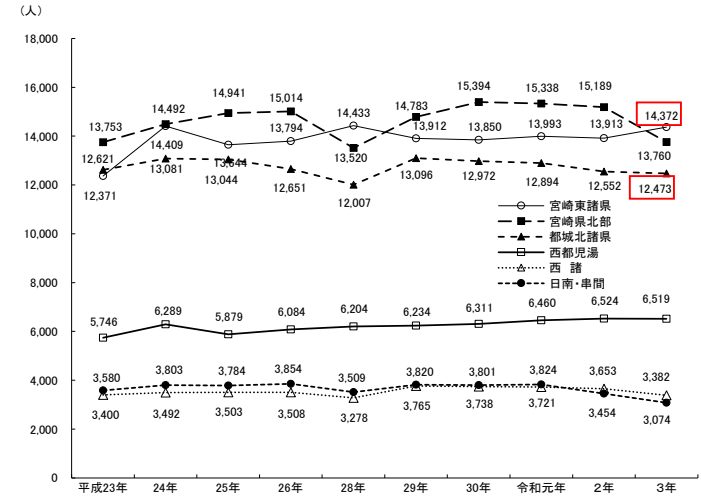


図 31 従業者数の圏域別主要産業構成比 (従業者 4 人以上の事業所)

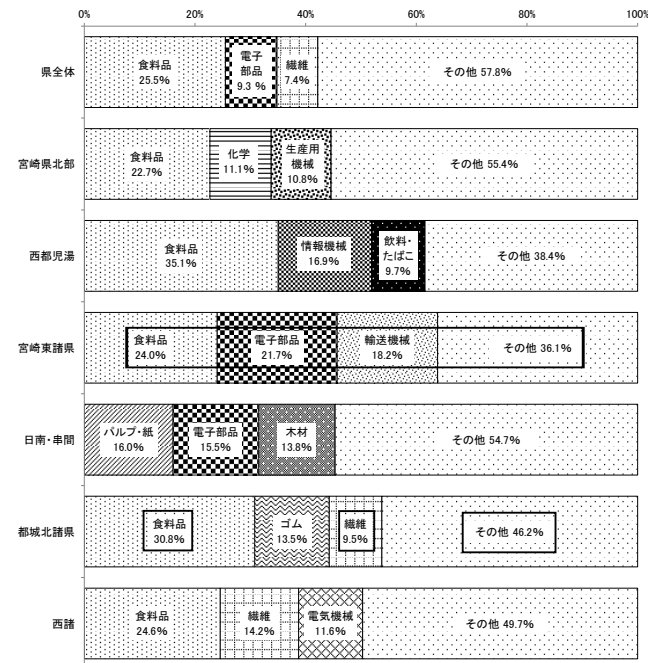
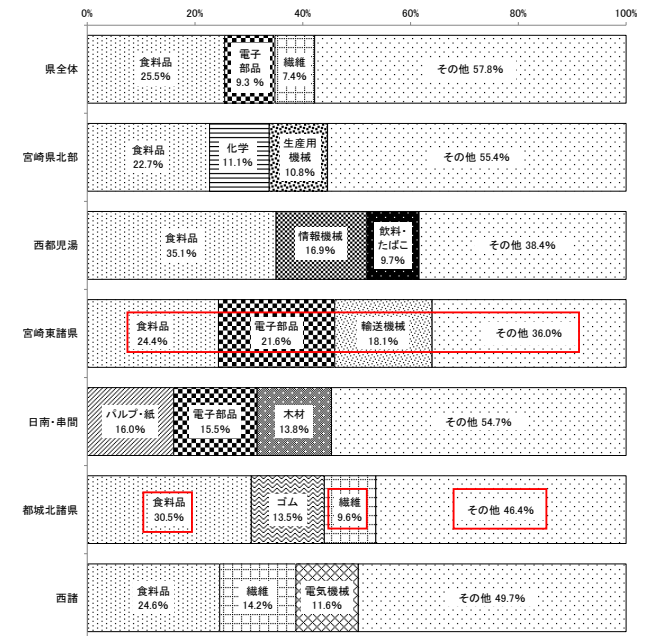


図 31 従業者数の圏域別主要産業構成比 (従業者 4 人以上の事業所)



(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等を圏域別にみると、「宮崎県北部」が4,737億円（構成比28.9%）と最も多く、次いで「都城北諸県」の4,436億円（同27.1%）、「宮崎東諸県」の3,473億円（同21.2%）の順となっており、これら3圏域で全体の77.3%を占めている。

令和元年と比較すると、「西都児湯」が466億円増（前年比27.1%増）、「宮崎東諸県」が407億円増（同13.3%増）となっている一方、残りの4圏域はいずれも減少となっている。

ここ10回調査の推移をみると、圏域別順位は平成30年に「日南・串間」と「西諸」で入れ替わりがあったほかは大きな変動はなく、平成23年と比較すると、「日南・串間」以外の全ての圏域で増加している。

圏域別で製造品出荷額等の多い産業は次のとおり。

「宮崎県北部」は「化学」、「食料品」及び「電子部品」の3産業で全体の約52%を占めている。

「西都児湯」は「食料品」及び「飲料・たばこ」の2産業で全体の約46%を占めている。

「宮崎東諸県」は「電子部品」、「輸送機械」及び「食料品」の3産業で全体の約64%を占めている。

「日南・串間」は「パルプ・紙」、「木材」及び「電子部品」の3産業で全体の約66%を占めている。

「都城北諸県」は「食料品」及び「飲料・たばこ」の2産業で全体の約53%を占めている。

「西諸」は「食料品」、「飲料・たばこ」及び「繊維」の3産業で全体の約77%を占めている。

※ 「西都児湯」及び「都城北諸県」については秘匿のため、3産業でなく2産業を挙げている。

表16 圏域別製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)

圏域	製造品出荷額等(億円)		構成比(%)		前年差 (億円)	前年比 (%)
	令和元年	令和2年	令和元年	令和2年		
総数	16,346	16,368	100.0	100.0	22	0.1
宮崎県北部	5,327	4,737	32.6	28.9	▲590	▲11.1
西都児湯	1,717	2,183	10.5	13.3	466	27.1
宮崎東諸県	3,066	3,473	18.8	21.2	407	13.3
日南・串間	784	758	4.8	4.6	▲26	▲3.3
都城北諸県	4,620	4,436	28.3	27.1	▲184	▲4.0
西諸	832	782	5.1	4.8	▲50	▲6.1

注1：令和2年の数値は活動調査の数値、令和元年の数値は工業統計の数値である。

2：この統計表では、参考までに前年差及び前年比を表示しているが、令和3年活動調査（令和2年）では、個人経営を含まない集計結果であることから、令和2年工業統計（令和元年）と単純に比較ができない。

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等を圏域別にみると、「宮崎県北部」が4,737億円（構成比28.9%）と最も多く、次いで「都城北諸県」の4,423億円（同27.0%）、「宮崎東諸県」の3,486億円（同21.3%）の順となっており、これら3圏域で全体の77.2%を占めている。

令和元年と比較すると、「西都児湯」が466億円増（前年比27.1%増）、「宮崎東諸県」が420億円増（同13.7%増）となっている一方、残りの4圏域はいずれも減少となっている。

ここ10回調査の推移をみると、圏域別順位は平成30年に「日南・串間」と「西諸」で入れ替わりがあったほかは大きな変動はなく、平成23年と比較すると、「日南・串間」以外の全ての圏域で増加している。

圏域別で製造品出荷額等の多い産業は次のとおり。

「宮崎県北部」は「化学」、「食料品」及び「電子部品」の3産業で全体の約52%を占めている。

「西都児湯」は「食料品」及び「飲料・たばこ」の2産業で全体の約46%を占めている。

「宮崎東諸県」は「電子部品」、「輸送機械」及び「食料品」の3産業で全体の約64%を占めている。

「日南・串間」は「パルプ・紙」、「木材」及び「電子部品」の3産業で全体の約66%を占めている。

「都城北諸県」は「食料品」及び「飲料・たばこ」の2産業で全体の約52%を占めている。

「西諸」は「食料品」、「飲料・たばこ」及び「繊維」の3産業で全体の約77%を占めている。

※ 「西都児湯」及び「都城北諸県」については秘匿のため、3産業でなく2産業を挙げている。

表16 圏域別製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)

圏域	製造品出荷額等(億円)		構成比(%)		前年差 (億円)	前年比 (%)
	令和元年	令和2年	令和元年	令和2年		
総数	16,346	16,368	100.0	100.0	22	0.1
宮崎県北部	5,327	4,737	32.6	28.9	▲590	▲11.1
西都児湯	1,717	2,183	10.5	13.3	466	27.1
宮崎東諸県	3,066	3,486	18.8	21.3	420	13.7
日南・串間	784	758	4.8	4.6	▲26	▲3.3
都城北諸県	4,620	4,423	28.3	27.0	▲197	▲4.3
西諸	832	782	5.1	4.8	▲50	▲6.1

注1：令和2年の数値は活動調査の数値、令和元年の数値は工業統計の数値である。

2：この統計表では、参考までに前年差及び前年比を表示しているが、令和3年活動調査（令和2年）では、個人経営を含まない集計結果であることから、令和2年工業統計（令和元年）と単純に比較ができない。

図 32 圏域別の製造品出荷額等の推移 (従業員 4 人以上の事業所)

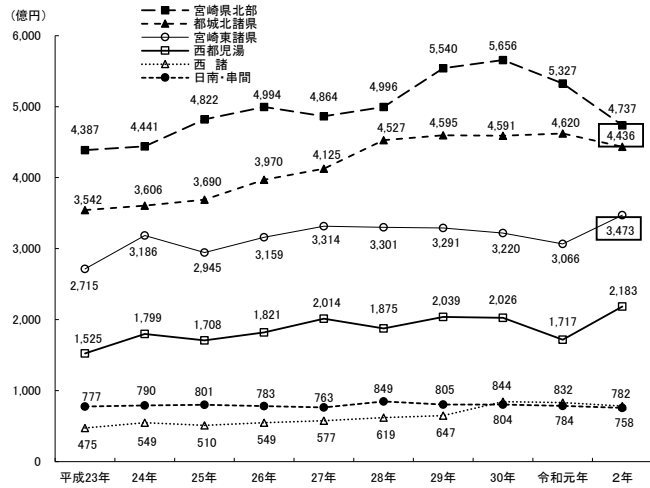
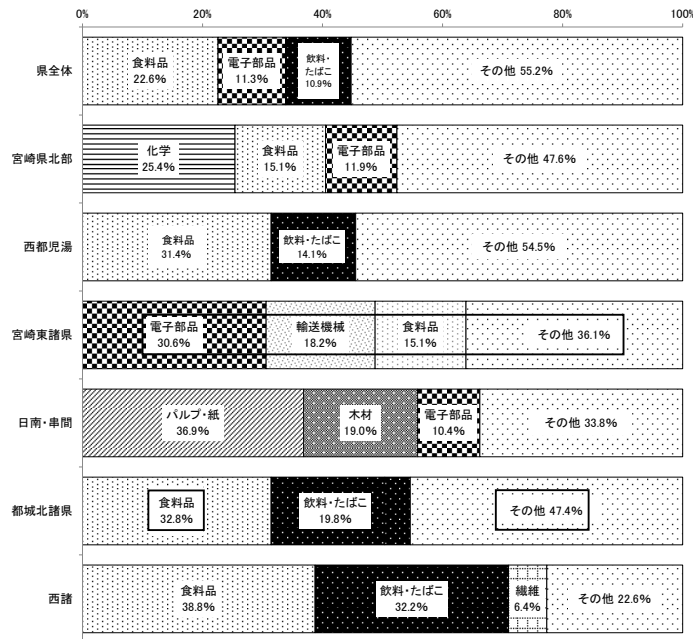


図 33 製造品出荷額等の圏域別主要産業構成比 (従業員 4 人以上の事業所)



注：秘匿の関係により、主な産業であっても構成比は示さずに「その他」の中に入っている場合がある。

図 32 圏域別の製造品出荷額等の推移 (従業員 4 人以上の事業所)

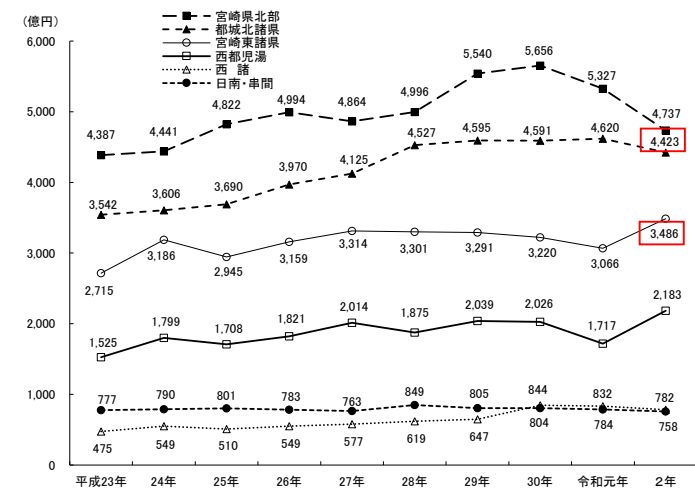
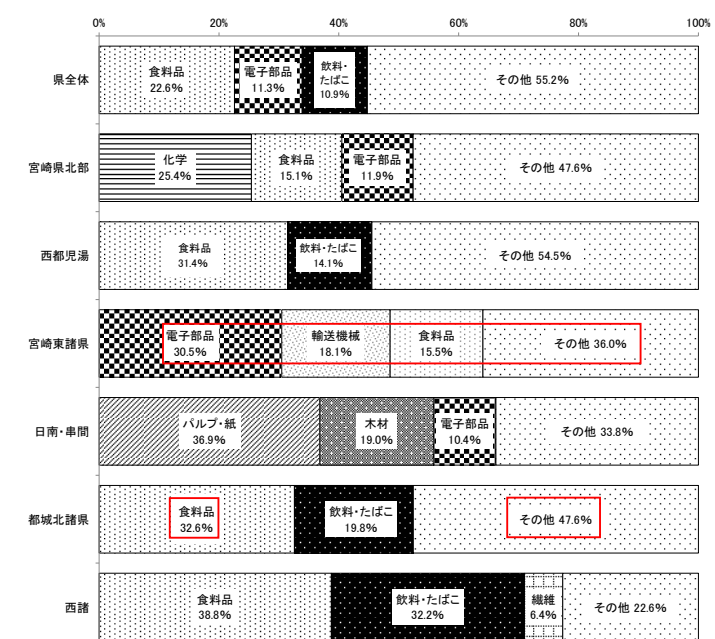


図 33 製造品出荷額等の圏域別主要産業構成比 (従業員 4 人以上の事業所)



注：秘匿の関係により、主な産業であっても構成比は示さずに「その他」の中に入っている場合がある。

(4) 付加価値額

付加価値額を圏域別にみると、「宮崎県北部」が1,875億円（構成比30.8%）と最も多く、次いで「都城北諸県」の1,564億円（同25.7%）、「宮崎東諸県」の1,375億円（同22.6%）の順となっており、これら3圏域で全体の79.0%を占めている。

令和元年と比較すると、「宮崎東諸県」が325億円増（前年比30.9%増）、「西都児湯」が321億円増（同69.2%増）など3圏域で増加している一方、「宮崎県北部」が258億円減（同12.1%減）など3圏域で減少となっている。

ここ10回調査の推移をみると、圏域別順位に変動はなく、平成23年と比較すると、「日南・串間」以外の全ての圏域で増加している。

圏域別で付加価値額の多い産業は次のとおり。

「宮崎県北部」は「化学」、「電子部品」、「食料品」及び「プラスチック」の4産業で全体の約61%を占めている。

「西都児湯」は「食料品」及び「飲料・たばこ」の2産業で全体の約24%を占めている。

「宮崎東諸県」は「電子部品」、「輸送機械」及び「食料品」の3産業で全体の約61%を占めている。

「日南・串間」は「パルプ・紙」、「木材」及び「電子部品」の3産業で全体の約60%を占めている。

「都城北諸県」は「食料品」及び「飲料・たばこ」の2産業で全体の約39%を占めている。

「西諸」は「食料品」、「飲料・たばこ」及び「木材」の3産業で全体の約59%を占めている。

※ 「宮崎県北部」は第3位が同率のため、3産業ではなく4産業を挙げている。
また、「西都児湯」及び「都城北諸県」については秘匿のため、3産業ではなく2産業を挙げている。

表17 圏域別付加価値額 (従業者4人以上の事業所)

圏域	付加価値額（億円）		構成比（%）		前年差 （億円）	前年比 （%）
	令和元年	令和2年	令和元年	令和2年		
総数	5,757	6,092	100.0	100.0	335	5.8
宮崎県北部	2,133	1,875	37.1	30.8	▲258	▲12.1
西都児湯	463	784	8.0	12.9	321	69.2
宮崎東諸県	1,050	1,375	18.2	22.6	325	30.9
日南・串間	292	294	5.1	4.8	1	0.4
都城北諸県	1,590	1,564	27.6	25.7	▲27	▲1.7
西諸	228	202	4.0	3.3	▲26	▲11.6

注1：付加価値額について、従業者4～29人の事業所は租付加価値額である。

2：令和2年の数値は活動調査の数値、令和元年の数値は工業統計の数値である。

3：この統計表では、参考までに前年差及び前年比を表示しているが、令和3年活動調査（令和2年）では、個人経営を含まない集計結果であることから、令和2年工業統計（令和元年）と単純に比較ができない。

(4) 付加価値額

付加価値額を圏域別にみると、「宮崎県北部」が1,875億円（構成比30.8%）と最も多く、次いで「都城北諸県」の1,559億円（同25.6%）、「宮崎東諸県」の1,379億円（同22.6%）の順となっており、これら3圏域で全体の79.0%を占めている。

令和元年と比較すると、「宮崎東諸県」が329億円増（前年比31.4%増）、「西都児湯」が321億円増（同69.2%増）など3圏域で増加している一方、「宮崎県北部」が258億円減（同12.1%減）など3圏域で減少となっている。

ここ10回調査の推移をみると、圏域別順位に変動はなく、平成23年と比較すると、「日南・串間」以外の全ての圏域で増加している。

圏域別で付加価値額の多い産業は次のとおり。

「宮崎県北部」は「化学」、「電子部品」、「食料品」及び「プラスチック」の4産業で全体の約61%を占めている。

「西都児湯」は「食料品」及び「飲料・たばこ」の2産業で全体の約24%を占めている。

「宮崎東諸県」は「電子部品」、「輸送機械」及び「食料品」の3産業で全体の約61%を占めている。

「日南・串間」は「パルプ・紙」、「木材」及び「電子部品」の3産業で全体の約60%を占めている。

「都城北諸県」は「食料品」及び「飲料・たばこ」の2産業で全体の約39%を占めている。

「西諸」は「食料品」、「飲料・たばこ」及び「木材」の3産業で全体の約59%を占めている。

※ 「宮崎県北部」は第3位が同率のため、3産業ではなく4産業を挙げている。
また、「西都児湯」及び「都城北諸県」については秘匿のため、3産業ではなく2産業を挙げている。

表17 圏域別付加価値額 (従業者4人以上の事業所)

圏域	付加価値額（億円）		構成比（%）		前年差 （億円）	前年比 （%）
	令和元年	令和2年	令和元年	令和2年		
総数	5,757	6,092	100.0	100.0	335	5.8
宮崎県北部	2,133	1,875	37.1	30.8	▲258	▲12.1
西都児湯	463	784	8.0	12.9	321	69.2
宮崎東諸県	1,050	1,379	18.2	22.6	329	31.4
日南・串間	292	294	5.1	4.8	1	0.4
都城北諸県	1,590	1,559	27.6	25.6	▲31	▲2.0
西諸	228	202	4.0	3.3	▲26	▲11.6

注1：付加価値額について、従業者4～29人の事業所は租付加価値額である。

2：令和2年の数値は活動調査の数値、令和元年の数値は工業統計の数値である。

3：この統計表では、参考までに前年差及び前年比を表示しているが、令和3年活動調査（令和2年）では、個人経営を含まない集計結果であることから、令和2年工業統計（令和元年）と単純に比較ができない。

図 34 圏域別の付加価値額の推移 (従業員 4 人以上の事業所)

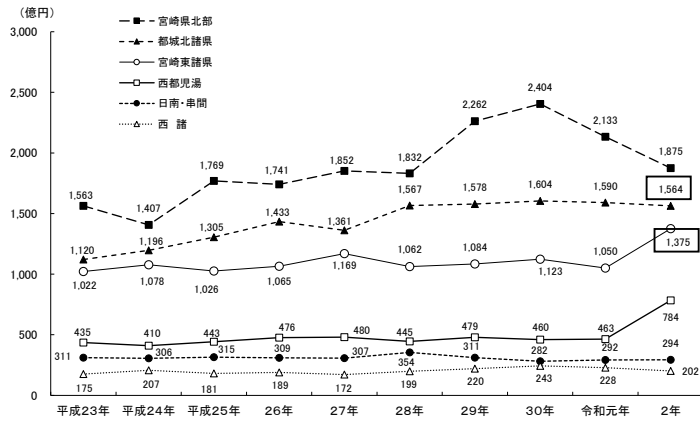
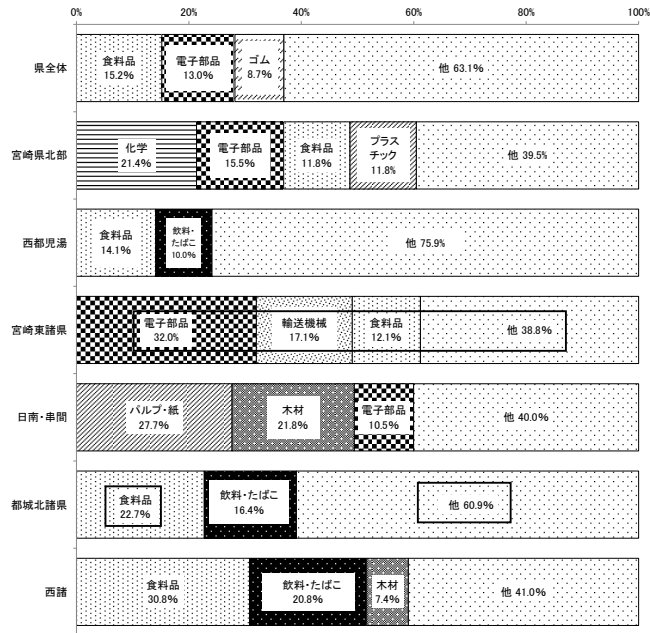


図 35 付加価値額の圏域別主要産業構成比 (従業員 4 人以上の事業所)



注：秘匿の関係により、主な産業であっても構成比は示さずに「その他」の中に含んでいる場合がある。

図 34 圏域別の付加価値額の推移 (従業員 4 人以上の事業所)

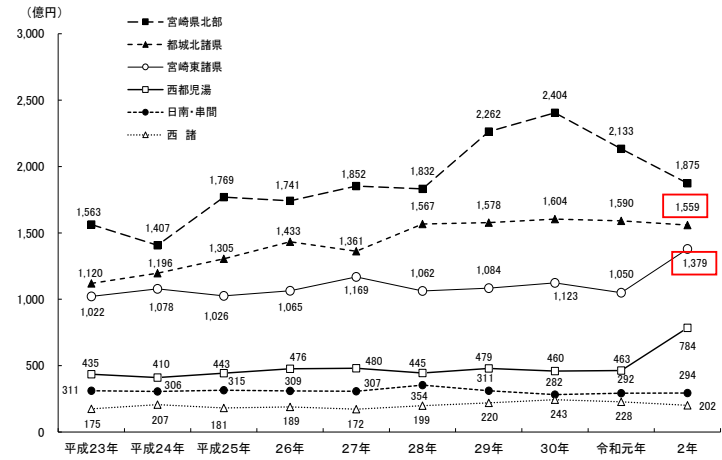
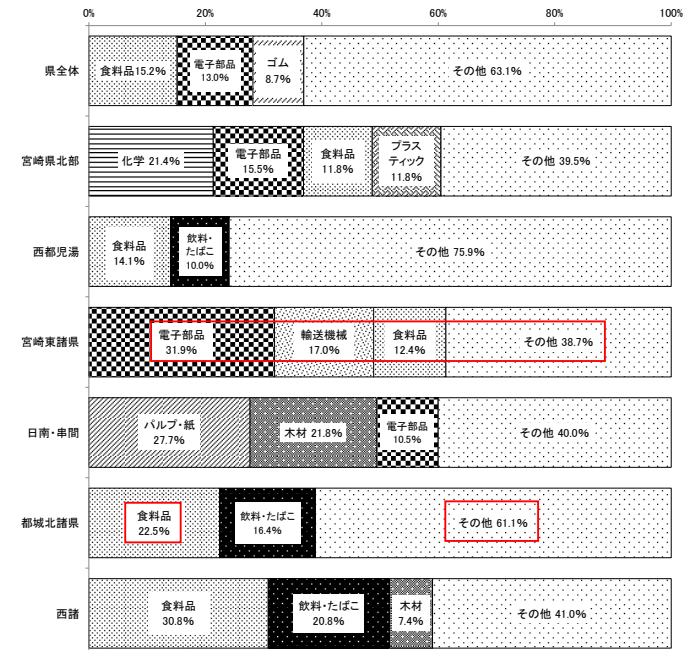


図 35 付加価値額の圏域別主要産業構成比 (従業員 4 人以上の事業所)



注：秘匿の関係により、主な産業であっても構成比は示さずに「その他」の中に含んでいる場合がある。